

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日本モーゲージサービス株式会社

(E32803)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	日本モーゲージサービス株式会社
【英訳名】	Mortgage Service Japan Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴澤 泰功
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号
【電話番号】	03-5408-8160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営管理部長 羽生 五泰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号
【電話番号】	03-5408-8160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営管理部長 羽生 五泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益 (千円)	1,369,325	1,502,523	6,293,772
経常利益 (千円)	164,958	275,202	826,024
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	99,006	190,174	583,809
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,915	191,244	584,940
純資産額 (千円)	2,825,188	3,318,759	3,184,610
総資産額 (千円)	17,354,099	12,674,989	22,243,708
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.87	27.33	82.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.2	26.1	14.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成30年3月9日付で1株につき3株の株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 当社は、第13期第2四半期連結会計期間より株式給付信託(J-E S O P)を導入しております。第13期、及び第14期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、本制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の金融・経済対策を背景とした企業業績の緩やかな回復基調を基に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、個人消費についても緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかしながら米国の保護主義政策による貿易摩擦のリスク、英国のEU離脱問題、中国をはじめとするアジア新興国等の景気減速懸念等、世界経済全体で多くの不安定要因を抱えており、引き続きその動向に注視する状況が続きました。

また、当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界におきましては、雇用情勢、所得環境が改善傾向にあること、及び政府による住宅取得支援策が継続していること、並びにマイナス金利の影響等により住宅ローン金利が極めて低い水準で推移していること等により、住宅取得に関連する需要には底堅い動きが見られましたが、新設住宅着工戸数は弱含みの動きがあらわれる等、先行きは決して楽観できない状況でありました。

このような事業環境のもと、当社グループは『MS Jグループ中期経営方針（2018年度～2020年度）』に従い、グループ各社がそれぞれの戦略を基に各種事業を推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して9,568,719千円減少し、12,674,989千円となりました。主な要因は現金及び預金が206,506千円増加する一方、売掛金299,647千円、営業未収入金3,293,110千円、営業貸付金6,193,620千円の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して9,702,868千円減少し、9,356,229千円となりました。主な要因は営業預り金が1,040,000千円増加する一方、買掛金182,917千円、短期借入金10,510,970千円の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して134,148千円増加し、3,318,759千円となりました。主な要因は利益剰余金133,078千円の増加によるものです。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益1,502,523千円（前年同期比9.7%増）、営業利益275,108千円（同67.1%増）、経常利益275,202千円（同66.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益190,174千円（同92.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 住宅金融事業

住宅金融事業におきましては、前連結会計年度に新規開設した20店舗が順調に稼動を開始し、主力商品であるフラット35の融資実行件数は堅調に推移しました。

また、当連結会計年度より新規商品としてフラット35パッケージ商品であるプロパー住宅ローン「MS Jフラット35ベストミックス」の取扱いを開始し、新たな収益増加に寄与いたしました。

一方、今後成長が期待される既存住宅流通市場においては、宅建事業者が中古住宅を購入し、リフォーム工事を施したうえで販売する宅建事業者向け融資である「MS J買取再販ローン」の取扱いを本格的に進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は525,047千円（前年同期比33.8%増）、営業利益は156,764千円（同64.0%増）となりました。

② 住宅瑕疵保険等事業

住宅瑕疵保険等事業のうち、住宅瑕疵担保責任保険事業については、戸建住宅・共同住宅共に住宅瑕疵保険販売の拡大と強化を推進するため、一般社団法人住宅技術協議会が提供する地盤保証と同時提案を行う等、他社との差別化を前面に打ち出した積極的な営業展開による新規顧客の獲得、かつ主要取次店との連携強化にも注力した事業活動を継続して行ってまいりました。

その他事業につきましては、住宅瑕疵担保責任保険を基盤とした、地盤保証取次、住宅性能評価等の各種サービスを併せた多項目販売の推進により、収益性の向上に向けた取り組みに努めました。

当事業において、新築住宅への各種商品の提供、また既存住宅においては延長保証保険などを活用したストック循環型ビジネスへのサービス支援の仕組み形成を進めてまいりました。

これらの取り組みにより、当第1四半期連結累計期間における新築住宅に係る住宅瑕疵保険の売上戸数は増加し、収益に寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は858,289千円（前年同期比7.3%増）、営業利益は106,842千円（同11.8%増）となりました。

③ 住宅アカデミア事業

住宅アカデミア事業におきましては、当事業の主要プラットフォームで住宅関連事業者の住宅事業生産性等の改善に寄与するシステムである「HP統合システム」のサービス提供に注力いたしました。

また、住宅フルフィルメント業務のうち、まるはびシェアビジネスの3つの拠点(class vesso西軽井沢・SHARESラグーナ蒲郡・class vesso蓼科)の運営・営業サポート業務の提供及び顧客である住宅関連事業者に対する設計サポート業務の提供に注力し、同業務の成長と安定を図ってまいりました。

これらの取り組みにより、住宅アカデミア事業としての深化の兆しがみられ、収益に寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は119,185千円（前年同期比32.7%減）、営業利益は11,311千円（前年同期は営業損失26,652千円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、合意解約により終了した契約は以下のとおりであります。

日本モーゲージサービス株式会社

契約先	契約名称	契約内容	契約期間
みずほ信託銀行株式会社	つなぎ融資債権及び譲渡 代金債権に関する包括信 託に係る契約書	つなぎ融資債権及び譲渡 代金債権の流動化等に關 する契約	平成30年5月15日合意解 約により終了

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,288,000
計	24,288,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,137,000	7,137,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,137,000	7,137,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本 準備金 増減額 (千円)	資本 準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	7,137,000	—	831,233	—	331,233

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,135,900	71,359	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	—	同上
発行済株式総数	7,137,000	—	—
総株主の議決権	—	71,359	—

(注) 株式給付信託(J-E S O P)が所有する当社株式178,200株(議決権1,782個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 株式給付信託(J-E S O P)が所有する当社株式178,200株につきましては、自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,936,062	5,142,568
売掛金	699,223	399,576
営業未収入金	8,015,300	4,722,190
営業貸付金	7,572,290	1,378,670
その他	365,631	416,642
貸倒引当金	△2,014	△2,498
流動資産合計	21,586,493	12,057,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	216,255	225,160
減価償却累計額	△26,697	△29,712
建物(純額)	189,557	195,447
工具、器具及び備品	88,346	88,612
減価償却累計額	△71,121	△72,420
工具、器具及び備品(純額)	17,225	16,192
その他	3,026	3,026
減価償却累計額	△1,210	△1,361
その他(純額)	1,815	1,664
有形固定資産合計	208,599	213,304
無形固定資産		
ソフトウェア	145,843	131,721
その他	12,914	19,874
無形固定資産合計	158,757	151,596
投資その他の資産		
投資有価証券	1,839	1,801
敷金	60,693	59,189
繰延税金資産	80,276	82,513
その他	147,942	110,402
貸倒引当金	△892	△966
投資その他の資産合計	289,858	252,940
固定資産合計	657,215	617,841
資産合計	22,243,708	12,674,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	575,005	392,087
短期借入金	※14,964,910	※4,453,940
未払金	661,239	648,303
前受金	1,361,978	1,368,459
営業預り金	—	1,040,000
未払法人税等	148,796	58,475
役員賞与引当金	21,178	—
賞与引当金	—	24,960
株式給付引当金	36,662	37,006
支払備金	75,675	77,775
その他	235,235	259,427
流動負債合計	18,080,680	8,360,435
固定負債		
責任準備金	968,224	985,614
その他	10,192	10,179
固定負債合計	978,417	995,793
負債合計	19,059,097	9,356,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,233	831,233
資本剰余金	328,233	328,233
利益剰余金	2,137,045	2,270,124
自己株式	△125,602	△125,602
株主資本合計	3,170,909	3,303,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	751	724
その他の包括利益累計額合計	751	724
非支配株主持分	12,950	14,046
純資産合計	3,184,610	3,318,759
負債純資産合計	22,243,708	12,674,989

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	1,369,325	1,502,523
営業原価	595,756	548,811
営業総利益	773,569	953,712
販売費及び一般管理費	608,960	678,603
営業利益	164,608	275,108
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	29	30
保険戻戻金	165	—
受取手数料	156	67
その他	7	0
営業外収益合計	359	101
営業外費用		
支払利息	9	7
その他	—	0
営業外費用合計	9	7
経常利益	164,958	275,202
税金等調整前四半期純利益	164,958	275,202
法人税、住民税及び事業税	57,327	86,157
法人税等調整額	7,868	△2,225
法人税等合計	65,195	83,931
四半期純利益	99,762	191,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	756	1,095
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,006	190,174

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	99,762	191,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	△26
その他の包括利益合計	152	△26
四半期包括利益	99,915	191,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,159	190,148
非支配株主に係る四半期包括利益	756	1,095

【注記事項】

(追加情報)

(つなぎ融資債権及び譲渡代金債権信託契約の見直しについて)

当社は、平成30年3月30日に新たなつなぎ融資債権及び譲渡代金債権信託契約を締結いたしました。この信託契約に基づき実施されるつなぎ融資債権等の流動化により、流動化されたつなぎ融資債権等は金融資産の消滅の認識要件を満たすため、平成30年5月15日以後に実施した当該流動化取引では、流動化実行時に当該つなぎ融資債権等を四半期連結貸借対照表における営業未収入金、及び営業貸付金から減額しています。

この契約締結により、営業未収入金及び営業貸付金から減額した金額は、それぞれ141,780千円及び6,833,810千円であります。

(保証サービスにおける収益の表示について)

当社の子会社である株式会社住宅アカデミアが行っている保証サービスにおいて、契約条件の変更に伴い、平成30年4月1日以後の取引は、保証料収入と保証料原価を総額表示してきた従来の方法から、両者を相殺した純額表示へ変更しています。

この契約変更により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、契約変更前の条件下においては営業原価に相当する69,363千円を控除した金額で表示しております。

なお、当該表示の変更は契約条件の変更に基づくものであり、同一内容・同一条件の取引に関する表示方法の変更ではありません。

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社グループ会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末125,602千円、178,200株、当第1四半期連結会計期間末125,602千円、178,200株です。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 借入金に関し、取引銀行5行（前連結会計年度においては7行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額	28,500,000千円	17,500,000千円
借入実行残高	14,964,910	4,453,940
借入未実行残高	13,535,090	13,046,060

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	23,069千円	23,211千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月5日 取締役会	普通株式	47,580	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成30年3月9日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割は平成30年3月9日を効力発生日としておりますので、平成29年3月31日を基準日とする配当につきましては株式分割前の株式数を基準としております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月4日 取締役会	普通株式	57,096	8	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には、東証第二部上場記念配当1円が含まれております。

2. 配当金の総額には株式給付信託（J-E S O P）制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金1,425千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅金融事業	住宅瑕疵保険 等事業	住宅アカデ ミア事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	392,422	799,896	177,005	1,369,325	—	1,369,325
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	8,503	490	8,993	△8,993	—
計	392,422	808,400	177,496	1,378,319	△8,993	1,369,325
セグメント利益又は損失 (△)	95,582	95,578	△26,652	164,508	100	164,608

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額100千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅金融事業	住宅瑕疵保険 等事業	住宅アカデ ミア事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	525,047	858,289	119,185	1,502,523	—	1,502,523
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	9,497	1,075	10,573	△10,573	—
計	525,047	867,787	120,261	1,513,096	△10,573	1,502,523
セグメント利益	156,764	106,842	11,311	274,918	190	275,108

(注)1. セグメント利益の調整額190千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	13円87銭	27円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	99,006	190,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	99,006	190,174
普通株式の期中平均株式数(株)	7,137,000	6,958,800

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年3月9日付で1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-E S O P)に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間一株、当第1四半期連結累計期間178,200株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年6月4日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月4日 取締役会	普通株式	57,096	8	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

- (注) 1. 1株当たり配当額には、東証第二部上場記念配当1円が含まれております。
2. 配当金の総額には株式給付信託(J-E S O P)制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,425千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

日本モーゲージサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 寛康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本モーゲージサービス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本モーゲージサービス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。